

## 地域社会における ボランティア・アソシエーションの形成と機能

——地域婦人団体の事例研究を中心に——

石 原 多賀子\*

Formation and Function of the Locality-based Voluntary Group

Takako Ishihara

Received October 27, 1988

### (一) は じ め に

今日、「暮らし」という事が単に「生きていく」為に必要な生産・労働という文脈だけではなく、「生きることの意味」を問う関係の総体として捉えられている。この背景には暮らしをたてていく〈場〉と〈関係〉が質的に大きく変化した事により、家族や近隣、地域社会のあり方が大きく変わった事が挙げられる。この変化をここでは「家業社会」から「雇用従業者社会」への構造的転換<sup>(1)</sup>とそれに伴う「農村的生活様式」から「都市的生活様式」への過程<sup>(2)</sup>として把握したい。すなわち、「イエ」を生活の基盤とした家業社会から「個人」の能力・技術・体力等を生活の手段とし雇用される事によって暮らしが成り立つ人々が多数派を占める社会の成立と進展である。この状況下において、人々の生活の基軸が地域社会から企業社会へとシフトしていき、暮らしの空間は限りなく企業社会と家庭へと二極分化し、かつて人々の暮らしの場であり、常に単独では存在できない家族集団を支える為に機能としての相互援助システムを担っていた「地域社会」は衰退させられていったと言えよう。

しかし、この「地域社会」は、「家庭」という空間だけでは完結しえない日常生活の場であり、企業社会の中で暮らす事の出来ない子供・主婦・老人・障害者等——経済学的には非生産人口として扱われている——の生活環境として重要である。この意味で「地域社会」は「家庭に劣らず、人が生きていくための使用価値がより鮮明に見える空間」<sup>(3)</sup>であったのである。ところが地域社会はその空間的範囲が町内のように可視的・第一次的接触が可能な限定された範囲になるにつれて地縁という関係がいわゆるおつきあいの関係に終始し「適当につきあう」とか「無関心」「目立たないようにする」という没個性の人間関係と「世間体」「みんな一緒主義」

---

\*教 養 部

Faculty of General Education

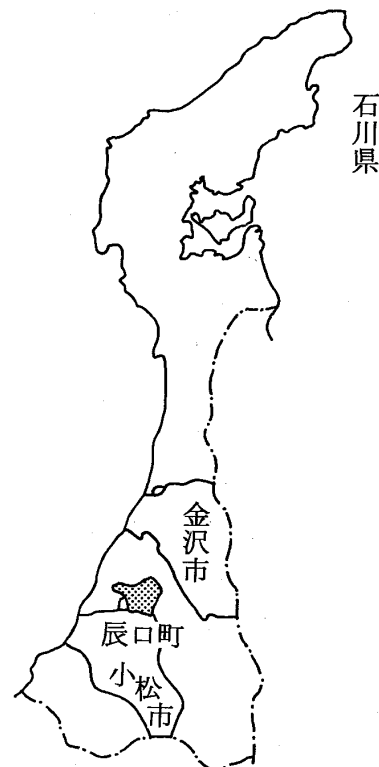
「ずっと住んでいるためには言いたい事も控える」という拘束的な関係があるという事ももうひとつの現実である。家庭とともに使用価値を基盤とするならそこにはボランティアな活動が多様に展開してよい筈だが、「生活地域に創造的にかかわる知恵と情熱が湧き起らないのはなぜか。」むしろ地域を越えたところで、今日、実に様々なボランティア・アソシエーションが創られ活発な活動がおこなわれているのは何故だろうか。

さらに、地域社会の動揺の中で行政側からも住民側からもいろいろな意味合いをこめて新しい地域社会の形成という共通項のもとに登場したのが「コミュニティ」であるが、ではコミュニティ形成の主体は誰であるのだろうか。基本的には「住民」であるが、現実には住民を組織化している地域集団のあり方が重要な鍵を握っている。常に自治と統制の両面を内包し、地縁を結合の原理とする為に多目的・総花的・慣例的でありながらもその活動の基本には会員のボランティア・アクションを必要としていく地域集団が、家業社会から雇用従業者社会への変化と二重構造の中で、コミュニティ形成の契機を得る為にはどうしたらよいかを探っていきたいと思う。その為に、地域集団の一つである地域婦人会を調査対象としそこに見られる女性の地域社会へのかかわり方、地縁を結合原理としたピラミッド型組織の構造と機能が地域社会やリンケージとしての役員達に及ぼすインパクト、及びボランティア・アソシエーションとしての機能と位相について、地方都市郊外の場合を事例として検討していきたい。これは大都市、大都市郊外、地方都市、地方都市郊外、農漁村という一連の調査研究のうちの一環であり、本稿では地方都市郊外として石川県金沢市郊外の辰口町を取り上げ、兼業通勤農家を主体とする「在所」といわれる地元集落と丘陵地帯の開発によって新しく出来たいわゆる新興住宅地との対比も含めながら、家業社会的な地縁関係の中に展開している雇用従業者社会の持つインパクトに注目する為である。

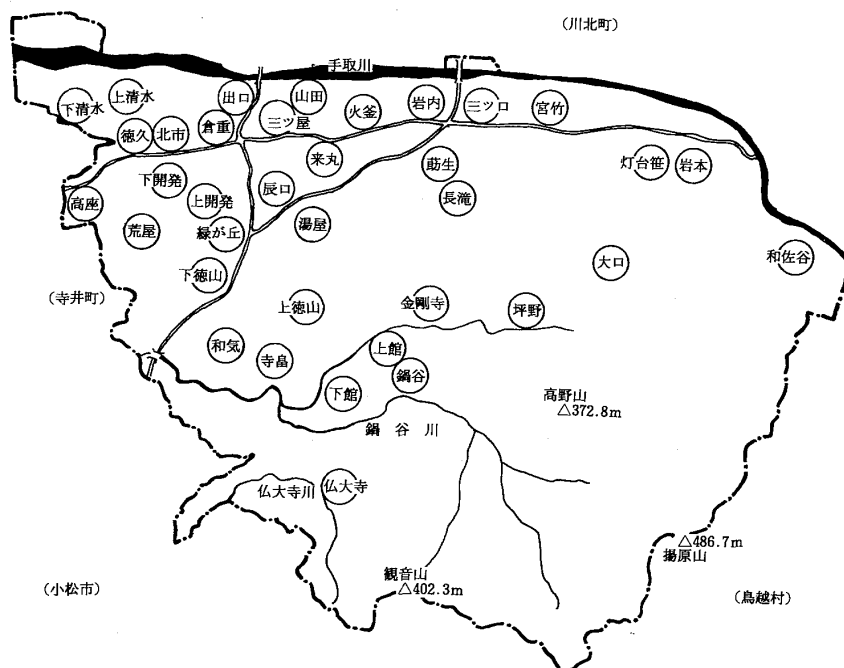
〔図1〕 調査地——辰口町

## (二) 調査地と対象者の属性

ここでは、地方都市近郊の事例として石川県金沢市近郊辰口町の場合をとりあげて検討していきたい。辰口町は昭和31年、旧山上村、国府村、久常村の三村が合併して出来た町であり、当初人口は8965人であった。それ以降昭和46年頃までは人口は漸減の傾向をたどったが、昭和49年に東レ石川工場の操業にともなう勤務者による転入と、昭和46年以降名鉄によって丘陵地帯に住宅地域が開発され、サラリーマンを中心として都市部や他県からの来住者によって、増加し現在人口1万960人である（1985年国勢調査による）家業社会の基盤の上に雇用従業者社会が成り立っている地域であり、各集落（地区）はそれぞれ独自の歴史的な共有と空間的なまとまりを有している。



〔図2〕 調査地の集落

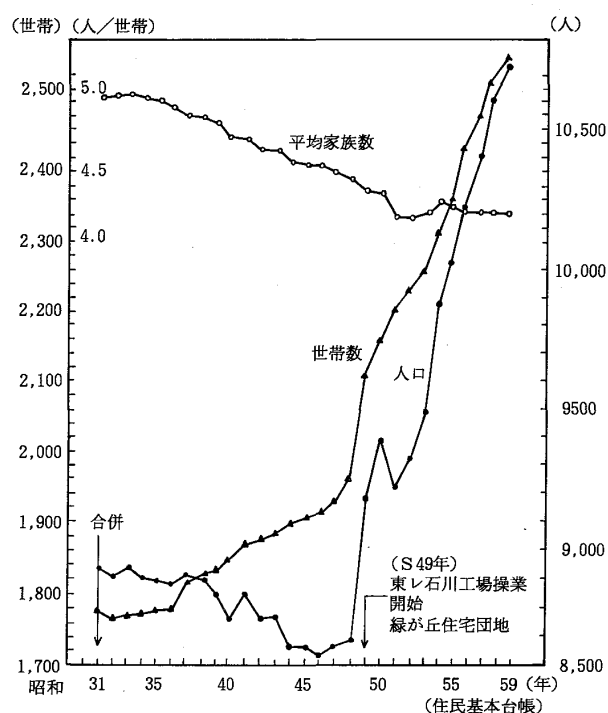


資料「アメニティ・タウンをめざして」(石川県辰口町 昭和60年3月) 6ページより引用

先祖伝来の田畑・土地・家屋を持っているいわゆる「在所」と呼ばれている集落と、新しく開発されたいわゆる「よそ者・遠所者」の多い新興住宅地とでは地域へのかかわり方が違っているが、ライフステージ、職業、女性というカテゴリーにおいて共通の部分もある。この相違点と共通点をみるために、在所すなわち地元層として岩内、三ツ口、和佐谷、金剛寺、寺畠を、新興住宅地として緑が丘を調査地とした。但し緑が丘は開発された順番に1丁目町会から10丁目町会となっているので集落としての特徴というより在所に対する新興住宅地として一括して取り扱っている。

調査対象者は、前述の各集落婦人会会員に全員配布し、緑が丘のみは会員数が492人（昭和62年度）と多いので約4分の1の120人を10町内会ではほぼ均等に分けて配布した。調査方法は留置法であり、回収後一部に対して面接調査をおこなった。配布票数、回収率、有効調査票率は「表1」の通りであり、

〔図3〕人口と世帯数の推移(12月末調べ)



資料 住民基本台帳  
なお、グラフは、前掲書「アメニティ・タウンをめざして」7ページより引用

〔表1〕 調査地区と配布・回収・有効調査票

	地 区	集落名	配布調査票	回収調査票	有効調査表
地 元 集 落	宮 竹	岩 内	73	71	70
		三 ツ 口	30	30	30
		和 佐 谷	16	15	15
		小 計	119	116	115
	和 気	金 剛 寺	20	19	19
		寺 島	20	20	20
		小 計	40	39	39
新 興 住 宅	緑 が 丘	第 1 町 内	21	21	21
		第 2 町 内	14	14	14
		第 3 町 内	20	20	20
		第 5 町 内	15	15	15
		第 6 町 内	20	20	20
		第 8 町 内	15	15	15
		第 1 0 町 会	15	15	15
		小 計	120	120	120
合 計			279	275	274
				回収率 98.6	有効率 98.2

ほぼ全票に近い（98.2パーセント）有効調査票率であった。

調査対象者の属性については〔表2〕から〔表8〕の通りである。

年齢は80パーセントが30代～40代であり、一般に言われている都市部での婦人会員の高齢化とは傾向を異にしている。孫守りや役員就任の年齢になる50歳前後でやめていく人が多い事による。

居住年数は地元層と新興住宅地とでは対照的であるが、この中で特に岩内に「生まれた時から」という人が5人に1人はいる点が目立つ。これは集落内の結婚か婿養子の結婚をした人が多いということであり、地縁は血縁と姻戚関係が複雑に絡みあっている事を意味している。

〔表2〕 調査対象者年齢

			20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	NA
		計 (274)	7.3	43.4	36.5	9.9	0.7	2.2
地 元 集 落	岩 内	( 70)	2.9	45.7	35.7	12.9	0.0	2.9
	三 ツ 口	( 30)	20.0	26.7	36.7	6.7	6.7	3.3
	和 佐 谷	( 15)	0.0	33.3	26.7	20.0	0.0	0.0
	金 剛 寺	( 19)	5.3	52.6	31.6	10.5		
	寺 島	( 20)	0.0	15.0	70.0	15.0		
	小 計	(154)	5.8	37.7	39.0	14.3	1.3	1.9
新	緑 が 丘	(120)	9.2	50.8	33.3	4.2		2.5

〔表3〕 居 住 年 数

		計	生 ま れ か た ら 時	30 年 以 上	20 30年 年以 未上 満	10 20年 年以 未上 満	5 10年 年以 未上 満	4 年 以 下	N A
		(274)	8.8	9.1	11.3	33.9	25.2	10.2	1.5
地 元 集 落	岩 内	( 70)	21.4	17.1	15.7	34.3	7.1	2.9	1.4
	三 ツ 口	( 30)	10.0	13.3	20.0	30.0	20.0	6.7	
	和 佐 谷	( 15)	0.0	33.3	20.0	46.7			
	金 剛 寺	( 19)	15.8	5.3	15.8	26.3	26.3	10.5	
	寺 畠	( 20)	15.0						
	小 計	(154)	15.6	15.6	20.0	32.5	11.7	3.8	0.7
新	緑 が 丘	(120)		0.8		35.8	42.5	18.3	2.6

〔表4〕 出 生 地

		計	辰 口 町	能 美 郡	金 沢 市	石 川 県 内	石 川 県 外	N A
		(274)	23.4	8.4	6.2	31.0	28.8	1.5
地 元 集 落	岩 内	( 70)	45.7	10.0	7.1	31.4	2.9	1.4
	三 ツ 口	( 30)	30.0	13.3	13.3	26.7	13.3	0.0
	和 佐 谷	( 15)	20.0	6.7	0.0	60.0	13.3	0.0
	金 剛 寺	( 19)	26.3	15.8	5.3	31.6	10.5	10.5
	寺 畠	( 20)	50.0	5.0	0.0	40.0	0.0	5.0
	小 計	(154)	38.3	10.4	6.5	34.4	6.5	2.6
新	緑 が 丘	(120)	4.2	5.8	5.8	26.7	57.5	

〔表5〕 夫 の 前 住 地

		計	辰 口 町	能 美 郡	金 沢 市	石 川 県 内	石 川 県 外	N A
		(274)	48.9	5.1	5.1	13.5	20.1	7.2
地 元 集 落	岩 内	( 70)	74.3	7.1	2.9	8.6	7.1	0.0
	三 ツ 口	( 30)	73.3	3.3	3.3	6.7	0.0	13.3
	和 佐 谷	( 15)	66.7	6.7	13.3	6.7	0.0	6.7
	金 剛 寺	( 19)	68.0	0.0	5.4	15.8	5.4	5.4
	寺 畠	( 20)	75.0	0.0	5.0	15.0	0.0	5.0
	小 計	(154)	72.7	4.5	4.5	9.7	3.9	4.5
新	緑 が 丘	(120)	18.3	5.8	14.2	18.3	40.8	10.8

〔表6〕 就 業 の 有 無

		計	有	無	NA	備 考
		(274)	73.4	23.7	2.9	
地 元 集 落	岩 内	( 70)	82.9	12.9		
	三 ツ 口	( 30)	76.7	23.3		
	和 佐 谷	( 15)	40.0	60.0		⑥の4は50代
	金 剛 寺	( 19)	73.7	15.8	10.5	
	寺 畠	( 20)	75.0	20.0	5.0	
	小 計	(154)	75.3	20.8	3.9	
新	緑 が 丘	(120)	70.8	27.5	1.7	
	20代	( 20)	50.0	50.0		⑥地元約7割, 新約4割
	30代	(119)	82.4	16.0		
	40代	(100)	76.0	20.0	4.0	
	50代以上	( 29)	44.8	51.7	3.5	
	NA	( 6)	66.7	16.7	16.7	

〔表7〕 最後に卒業した学校

		計	旧新 制制 小中 学学 校校	旧新 制制 高高 女校	学旧新 校制制 以女短 上子大 専以 門上	そ の 他	NA
		(274)	26.3	51.8	15.3	2.6	4.0
地 元 集 落	岩 内	( 70)	27.1	55.7	8.6	5.7	2.9
	三 ツ 口	( 30)	26.7	53.3	10.0	6.7	3.3
	和 佐 谷	( 15)	40.0	53.3	6.7	0.0	
	金 剛 寺	( 19)	26.3	42.1	21.1	0.0	
	寺 畠	( 20)	60.0	25.0	15.0	0.0	
	小 計	(154)	32.5	49.4	11.0	3.9	3.2
新	緑 が 丘	(120)	18.3	55.0	20.8	0.8	5.1
	20代	( 20)	5.0	60.0	25.0	10.0	
	30代	(119)	9.2	62.2	24.4	2.5	
	40代	(100)	42.0	47.0	7.0	2.0	2.0
	50代以上	( 29)	62.1	31.0	3.4	0.0	3.4
	NA	( 6)					100.0

出生地は、地元層は辰口およびその周辺地域が多く、また夫も同様であるが、新興住宅地の緑が丘は県外が約60パーセントを占め、北海道を除く各地から集まっている<sup>(6)</sup>。但し、夫は辰口町出身者も約20パーセント、県外出身者は40パーセントであり妻と比べて地元および県内出身者が多い。

地元層が地理的・空間的には求心的な特徴を持っているのに対して緑が丘は遠心的であり、辰口町の地区の中での唯一多様な出身地による住民構成地区であるといえよう。

〔表 8〕 世 帯 構 成

		計	子 夫 供婦 ・ 未 婚 の	夫 婦	子 夫 供婦 ・ 夫 未 の 婚 親 の	子 夫 供婦 ・ 妻 未 の 婚 親 の	子 夫 供婦 夫・ 婦 既 ・ 婚 途 の	妻 夫 の 婦 親 ・ 夫 又 は	そ の 他	N A
		(274)	45.6	3.3	29.2	6.6	2.6	6.2	3.6	2.9
地 元 集 落	岩 内	( 70)	22.9	1.4	44.3	12.9	1.4	10.0	4.3	2.9
	三 ツ 口	( 30)	16.7	6.7	50.0	10.0	6.7	3.3	3.3	3.3
	和 佐 谷	( 15)	20.0		46.7		6.7	6.7	13.3	6.7
	金 剛 寺	( 19)	15.8	5.3	57.9	10.5		5.3	5.3	
	寺 畠	( 20)	40.0	5.0	15.0	10.0		20.0	5.0	5.0
	小 計	(154)	22.7	3.2	43.5	10.4	2.6	9.1	5.2	3.2
新	緑 が 丘	(120)	75.0	3.3	10.8	1.7	2.5	2.5	1.7	2.5

就業については、地元も緑が丘も70パーセント以上の高い割合で仕事に就いている。特に岩内では80パーセント以上であり、また婦人会の大半を占める30代～40代も約80パーセントの人が働いている。辰口町の場合、主婦は日中家に居るのではなく、外で働いているのがふつうであるといえよう。仕事の内容は工員・事務員・店員で約半分を占めているが、九谷焼の下絵や燃糸関係の作業など地場産業の下請的仕事に従事している人も約7パーセント程いる。

国勢調査（1985年）によると、辰口町全体の傾向としては、女性は、製造業に従事している者が37.5パーセントで一番多く、次がサービス業で28.9パーセントであるから、この傾向を反映しているとみなすことが出来る。なお、就業形態については、調査対象者自身が、はっきりと把握していない場合も多く見受けられ、例えば1日中働いているから「常雇」であると本人は思っても実際は「パート」であったり、孫請会社の清掃員であったりする。従ってここでは〔表〕として提示していないが、常雇は、公務員・教員、看護婦等の特定の職種に限定されている傾向が強く、パート、嘱託、アルバイトが約70パーセントである。

学歴は、緑が丘の方が全体的にやや高い傾向があり、また年齢と強い関係があり若い層になる程高学歴化している。全体的には高卒が2人に1人、中卒が4人に1人位の割合である。30代と40代で中卒と高卒の割合が大きく違っているが、これは、ちょうど高度経済成長期以降の、急速な進学率の上昇と対応している。家族構成は核家族世帯が緑が丘では80パーセント、地元では25パーセントと対照的である。

### (三) 女性の地域社会へのかかわり方——近隣関係と就業を中心に——

地域婦人会が成立している基盤としての地域社会へのかかわり方について、地縁の現実形態としての側面を示す「近隣関係＝つきあい」についてみていきたい。

地元集落では、次の三つの関係の重層構造によってつきあいがなされている。すなわち「イエ」を単位とし家格を微妙に反映したフォーマルなつきあい、イエとの続柄を単位としたフォーマルなつきあい、家族・世帯主との続柄を単位としたインフォーマルなつきあいである。

〔表 9〕 近 隣 関 係

		計	つつ会 きすえ あるば い程あ 度い のさ	つを気 きす軽 あるに い程立 度ち の話	き合談何 あうしか いよたに うりつ な助け つけ相	そ の 他	N A
		(274)	23.0	63.4	19.0	0.7	0.7
地 元 集 落	岩 内	( 70)	24.3	64.3	14.3	1.4	
	三 ツ 口	( 30)	26.7	53.3	16.7		
	和 佐 谷	( 15)	6.7	73.3	20.0		
	金 剛 寺	( 19)	21.1	68.4	26.3		
	寺 畠	( 20)	15.0	40.0	40.0		5.0
	小 計	(154)	21.4	60.4	20.1	0.6	0.6
新	緑 が 丘	(120)	25.0	66.7	17.5	0.8	0.8
参 考 <sup>(注)</sup>		(319)	24.1	49.2	26.0	0.3	0.3

(注)これは1987年 金沢大学社会学研究室が辰口町住民意識調査をしたその結果である。調査対象者319名、男性46.4%、女性53.6%、年齢は20歳以上70歳未満で、50歳以上が約3分1を占めている。

ここには近代社会でのいわゆる個人という概念ではなく「イエ」や「家族」との関係概念が地域での人間関係の基盤にある事がわかる。この中で、女性によって担われるのが、インフォーマルな近隣関係といえよう。〔表 9〕 およびオープンアンサーから指摘できる事は次の点である。まず地元集落では

①「気軽に立ち話をする程度のつきあい」が一番多く、「何かにつけ相談したり助け合うようなつきあい」はむしろ少ないといえる。しかし、地元でも山間部の寺畠、金剛寺ではスーパーなどもなく不便な所では生活の必要上から「助け合う」つきあいがやや多くなる。なお、近隣関係調査では、特に性別とライフサイクルが重要なファクターになる。〔表 9〕の参考に示した違いは男性および50歳以上が調査対象者に入っていることによるだろう。すなわち、フォーマルな近隣関係とは相談したり助け合うことであり、世帯主としての男性からみたつきあい方である。これに対して女性の場合もっと現実的でインフォーマルな観点からとらえるつきあい方が多いといえよう。

②近隣・集落でのつきあいで気をつけるべき事は「深入りせず、さりとて無関心・無愛想でなく」という態度であるというのがオープンアンサーに共通してみられた。これは逆に、プライバシーの保ちにくい地域の実態をも示している。

③では、何故②のような態度が希望されるのか。この点について「近所の人や集落・地区の人とおつきあいで、あなたが苦勞したり難しいと思うこと」についてオープンアンサー・面接で聞いたところ、1番多いのが「干渉」と「噂話・陰口が多い」事である。これは、挨拶や立ち話が「人の消息」を尋ねあうと言う事で共通の関心になり、この消息が噂話として広まり当人の耳に入る。ここには、〈閉鎖的循環型パーソナルコミュニケーション〉の成り立つ地域社会の特徴——相互認知度が高い、関心の範囲や活動範囲の狭さ、慣例・しきたりの遵守——が伺われる。いわばこの中でうまくコミュニケーションをもち永住するための円滑な人間関係を



保っていく為には、〈深入りせず、さりとして無関心・無愛想でなく〉<sup>(7)</sup>が必要であると言えよう。

なお、2番目に多かったつきあいで悩んだりした事は、地区の「封建的なしきたり」——具体的には、年令・性・財産・家柄・出身地による差別である。この差別ゆえに、「婦人会なら少しは自由に発言できる」「婦人会という団体で何かをすることが大切」「婦人会なら出席しやすい」「婦人会がこういう差別を少しでもなくしていく活動が出来たらよいと思う」という

婦人会の存在意義が指摘されている面もある事をここでつけ加えておきたい。

新興住宅地である緑が丘の場合はどうであろうか。

①一番多いのは、「つきあいそのものが成り立ちにくく」「つきあう方法の模索と難しさ」という事であった。

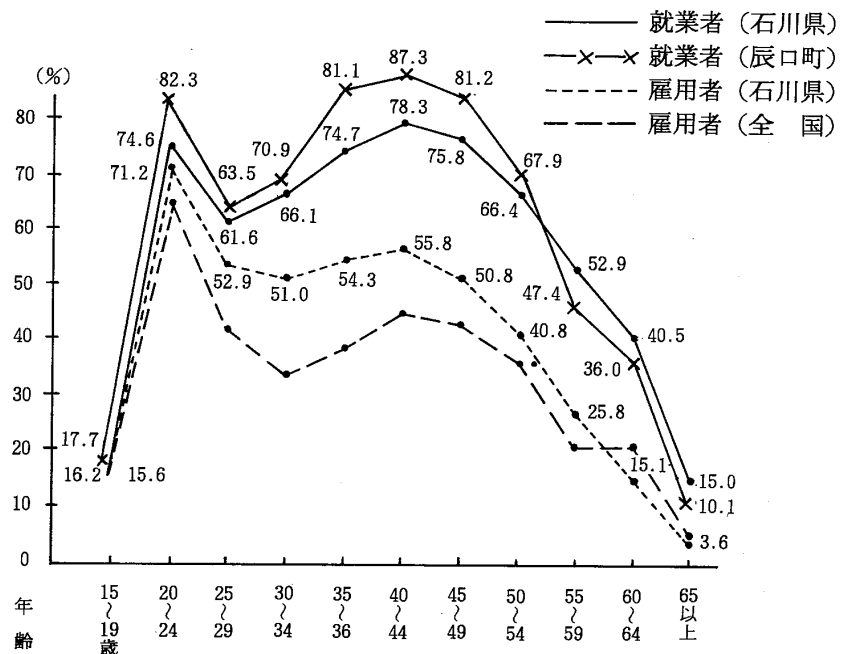
②次に多いのが、近所づきあいの大切さ・必要性、また難しさであり、これは主に乳幼児をかかえている母親からである。子供の遊ぶ空間は単に物理的なものだけではなく、大人の良い人間関係を前提とした子供どうしのネットワークであり、これを必要かつ大切に思う母親達の願いであるが、緑が丘の場合、班によって子供の年齢構成にバラつきがあり、また子供や大人どうしのつきあい方の違いがある場合これがなかなかスムーズにいかないといえる。

③新しい土地での近所づきあいについて次のような意見は、共通の問題を提起しているのではないだろうか。

「遠くの親戚より近くの他人と言うように近所付きあいはとても大切な事だと思うが、今まで育った環境も違えば考え方も違いがあるから一朝一夕にはうまくいかないと思う。毎日の生活の中で少しずつかかわっていくうちに、徐々に理解したすけあっていければよいがそれにはかなりの時間が必要だから短い時間で相手の事を理解しなければいけないのが大変な事だと思う。そう考えると表面的なおつきあいしか出来ないように感じている（緑が丘）。」

ここには、時間、かかわりあうこと、理解しようとする態度が「つきあい」を形づくっていく必要条件である事が示されている。ところが、就業のため、この時間がとれない悩みを訴えている人が多い点にも注目すべきである。緑が丘でも子供が保育園に行く年齢になると、また保育園入園の為の条件づくりをする為に就業していく人も多く、近所づきあいの出来にくい状況がある。<sup>(9)</sup> 石川県の女性の就業率〔表10〕は全国平均よりずっと高く、その中でも辰口町はそ

〔表10〕石川県女子年齢階級別就業状況割合



資料 1985年「国勢調査」より。雇用者（全国）は「労働力調査」

れをさらに上回っている。これはそれなりの働き口があること、及び親との同居が多い為、「嫁」は働きにいき、代わりに、姑が退職して孫守りをするという世代交代による家事・育児の分担システムがあるため世帯の中で「女手」が2人以上いる場合、どちらかが、又は両方が何らかの形で働いている場合が多い<sup>(10)</sup>。さらに、「家にいるのはもったいない」という意識が強く、都市部のように主婦は家事・育児の担当者として日中家にいることを前提とした考え方は大きく異なっている。このため子育て後の35歳から54歳までは高い就業率になる。しかし、緑が丘ではこのような地元の状況に対して、特に大都市からの来住者から「劣悪な労働条件」「少ない働き口」「働く事、お金を稼ぐことにあまりにもこだわりすぎたり強制的であったりして、母親としての大切な生活が犠牲になっている」と指摘している人が多い。主婦が「全日制市民」として、日中家庭や地域にいてではなく、ほとんど何らかの形で就業している状況下での地域活動や婦人会活動のあり方が改めて問われていよう。すでに、これは婦人会活動のメインテーマにもなっている。例えば、昭和61年度全国婦人団体研究集会では「就労婦人の増加と地域活動」がテーマになっており、就労婦人と子育て、働く婦人の地域活動等が課題として挙げられている。また、「地域社会には、性的役割分業観や男尊女卑の考え方に基づく古い習慣が根強く残されているだけでなく、新たにつくり出されている習慣の中にも女性の就労や社会活動を阻害するものがある<sup>(12)</sup>。」と重要な問題点が指摘されている。企業社会と家庭へと限りなく二極分化していく中で暮らしの場としての地域社会へどうかかわっていくのかという問題でもある。

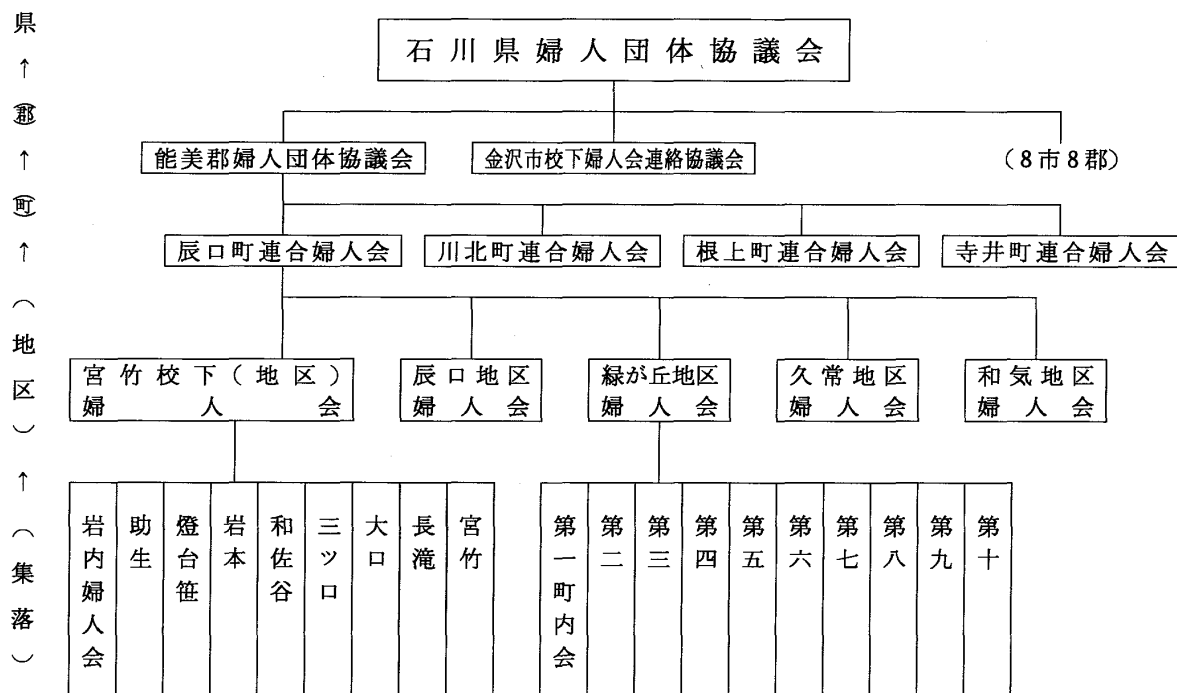
#### (四) 地域婦人会の組織と活動

地域婦人会の組織の特徴は集落（区）を基礎単位の団体として、行政区域に対応したピラミッド型に構成している点にある。すなわち、集落（区）→地区→町→郡・市→県→全国レベルにおいてそれぞれ連絡協議会を結成している。この点において町内会と同様であり、会員は会費納入と同時に自動的に上部団体に加入する事になる。このように下部団体から上部団体へのピラミッド型組織において各レベルの団体の長・役員はもうひとつ上の上部団体とのリンケージの役割を担っている。

個々の単位婦人会の目的（会則による）は表現等に違いがあるがほぼ共通して、〈婦人の地位向上〉、〈地域社会への貢献〉〈婦人共通の課題の解決と資質の向上〉〈世界平和への貢献〉〈民主主義の確立〉などのいくつかが組み合わさっており、多目的であるのが特徴である。そして、社会教育法第10条による「公の支配に属しない団体で、社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とする」団体＝「社会教育団体」とみなされ、地方公共団体から補助金の交付を受けているのである<sup>(13)</sup>。

この地縁に基づくピラミッド型組織と社会教育団体であるということ、そして多目的であるということが基礎的で重要な特徴である。ここには二つの相異なる原理が共存している。すなわち地縁に基づくいわゆる町内会原理と社会教育を支えるボランティアの原理であり、非選択的—選択的、非自律的—自律的、日常的一非日常的、非目的的一目的、非個人主義的一個人主義的なこの相異なる原理が矛盾する事なく共存しえているのは何故であろうか。現在都市部を中心に後者を組織原理としひとつの目的やイシューによってグループをつくっていく

〔図4〕 調査地と地域婦人会組織図



ネットワーク型の運動や活動が盛んになってきている中で、地域婦人会は〈地域〉と〈婦人〉を新たなコンセプトとしうるかどうか問われよう。この点を探るために、まず、その実態を調査地辰口町でみていきたい。〔図4〕

地元では、各区（集落）毎に婦人会がありこれが会員にとっては一番身近かであつ一般会員の多くはこれのみが自分の所属している婦人会であると思っているという意味でも基礎的な団体であるといえよう。地元の場合〈イエ〉を単位とした歴史的共有性と空間的にもはっきりと区切りのつく〈ムラ〉という地縁が婦人会員を結びつける契機になっている。区会が、「世帯」単位で、そこに住めばほぼ自動的に加入し、世帯主の出入りや消息に関係なく現実的に「住居」があり「生活」していれば会員＝住民＝ムラの人であるのに対して、婦人会は既婚女性、会費納入者、定年制やインフォーマルには大体50歳ぐらいまでが会員であるという点で同じ地縁に基づいていても世帯よりも個人の側面が辰口町の場合は強いといえる。

区（集落）の婦人会が旧小学校下（小学校通学区）毎に集まって各地区婦人会をつくられている。辰口町全体では35の区があり、それらは6つの地区に行政上は分けられているが合併前の村、地区、校下が一部複雑に入りくんでいるところもある。それは各種の行事の時、それを担っていくのはどの地区かという場合顕在化する。婦人会では、「宮竹校下（地区）婦人会」と第1地区、第2地区の関係がそうである。ここだけ地区婦人会といわず校下婦人会としているのは、次のような事情による。

1地区は、宮竹、三ツ口、灯台笹、岩本、長滝、大口、和佐谷の7地区が集まっておりその中心地は人口の多い宮竹でありここには宮竹小学校がある。ところが、2地区の中から岩内、助生のみが宮竹小学校下であり、この2つの区（集落）は地区と校下が異なっている。このため、宮竹校下ではあっても1地区を代表する意味での宮竹地区というのはおかしいという意見

〔表11〕 婦人会の主な行事・活動の事例——上部団体への参加を中心に

地域レベル		区	地区（地元）	地区（新興住宅地）
婦人会名		岩 内 婦 人 会	宮 竹 校 下 婦 人 会	緑 が 丘 地 区 婦 人 会
役員会メンバー		会長および役員	前年度の各区会長	前年度の町内会婦人部（会）会長
役員会・委員会・総会	自 団 体 の	定 例 総 会 臨 時 総 会 役 員 会	定 例 総 会 校下新旧役員会 校 下 役 員 会	定 例 総 会 新 旧 役 員 会 役 員 会
	上 部 団 体		町連合役員会 町連合婦人会総会 婦人学級長と連合委員会 衣裳委員会、祭壇委員会	
行 事 ・ 事 業	自 分 の 団 体	映写会，きり絵教室 慰安会，テニス教室 親和会，料理教室 報恩講，重陽講 お正月の花講習会 文集りんどう発行	つくし学級（婦人学級）	さわやか学級 地区体育大会 天狗まつり
	上 部 団 体 ・ 他 団 体 参 加 の	第二地区運動会 盆おどり 秋祭輪おどり じょんからおどり	婦人学級合同開講式，婦人学級合同閉講式 辰口町敬老会，辰口町まつり協賛チャリティ じょんがらおどり，町生涯学習振興大会 町婦人バレーボール大会，町連合役員会一泊 町政懇談会，町婦人意見発表会 町衣裳展示会，町成人式（立食パーティ手伝 い） 町婦人合宿研修会	

町	郡	県
辰口町連合婦人会	能美郡婦人団体協議会	石川県婦人団体協議会
前年度各地区会長	前年度各町連会長	前年度各市・郡会長
定例総会 新旧役員会，役員会	郡婦人団体協議会総会 郡婦人団体協議会委員会	定例総会 役員会（理事会） 定例委員会
・バザー  研修会	能美郡婦人一泊研修 能美郡婦人指導者研修会 県幹部研修会 郡県内研修	いしかわ婦人のつどい 婦人団体幹部研修会 石川婦人スポーツフェア 婦人県政会議 委員県外研修 広報紙「石川婦人」発行 各種委員会活動 県婦人意見発表大会
	南加賀 婦人県政会議 南加賀 リサイクル会議交通安全 キャラバン隊 春の交 通安全キャラバン隊	北陸三県婦人問題会議 中部ブロック大会 全地婦連全国大会 北方領土返還全国大会

が根強くあったのである。しかし他の地区婦人会と並んで当初からしばらくの間は、宮竹地区婦人会と称していた。

このような地区・校下レベルの婦人会が集まって辰口町連合会を結成し、会長はじめ役員は各地区の会長・副会長から選出されている。各レベルの役員選出方法はそれぞれ独自に会則に基づいて行なわれているが区レベルではインフォーマルには家格というものが微妙に考慮されつつフォーマルには会則に基づく選挙や推薦である場合が多い。地区レベルでは、役員は会長1名、副会長1～3名、会計1名、書記1名、学級長（婦人学級）1名が現または前の区の会長から構成され任期は1年である。また、祭壇委員、衣裳委員は婦人会が戦後、生活改善運動に取りくんだ活動が現在でも続いている事を示している。辰口町婦人会「30年のあゆみ」によると、昭和23年に「県下のトップ否、日本のトップを切って、公民館活動と並行して花嫁衣裳をとりあげました」とあり当時の意欲的な生活改善への取組みが伺われる。とりわけ冠婚葬祭と台所の改善が身近かで大切な問題としてとりくまれた。当時はそのような儀式にお金をかけずに共同で所有し貸出しをする事に社会的意義もあったのであるが、今日では〈事業〉として成り立たせる為に使ってもらうことに意をくだかなければならないという逆転した現象も出てきている。この各団体や組織を支える経済的基盤としては、会員による会費収入・手数料・補助金が主たるものである。このうち会費は、一番基礎の集落レベルで集金したものが、あとは上級団体が「登録会員数×会費」として自動的に下部団体より納入される仕組みである。例えば岩内（区）で2000円（年額）集金したうち、宮竹校下婦人会には450円、さらに、宮竹校下婦人会は、辰口町連合婦人会に250円、そして能美郡婦人団体連絡協議会へは90円、石川県婦人団体連絡協議会へは30円と会費は順次下部団体から上部団体への負担金として扱われている。また手数料収入は区と地区にとって主要なものであり、補助金収入は、町連を中心に上級団体にとって主たる収入源でもある。ここには、下部組織→上部組織という下からの組織化のパターンがあり、上部組織化にあたって、補助金、委託事業等により行政と連結化されているのがみられる<sup>(14)</sup>。

では、このような組織でどのような活動をしているのであろうか。団体として必ずしなければならない総会や、固定的・慣習的な行事や、各年度毎に新しく企画される行事など様々であるが、どの行事・活動にしてもそれを準備する段階、実行する段階、終了後の反省会等多くの時間・労力を費やすものであり、またその中でのつきあいや、日常の眼にみえない親睦を基礎とした活動など有形・無形のものがある。団体活動はこのformal-informalな両面性を有しているが、ピラミッド型組織では役員によるformalな活動が生まれその実行が活動の一番基本でありかつ最大のものとなり、一般会員からみると動員・割当てによる参加型活動になっていく。

〔表11〕は、区→地区→町→郡→県という各レベルにおける婦人会活動の主なものをとくに上部団体との関係に注目して整理したものである<sup>(15)</sup>。ここから次のような事が指摘できよう。区の場合は集落の会員の親睦と重陽講などムラの伝統的行事が中心となっており会員にとって一番身近でかつ集落内のつきあいとしてformalな会合への参加という意味あいも強い。地区になると活動内容は質的に変わってくる。宮竹校下の場合は、地区独自の活動は婦人学級のみでありあとは地区の役員会・委員会および上部団体である町連や郡婦人団体協議会の役員会や行事への参加である。この意味では区の婦人会のようなひとつのまとまりと活動というのではなく各区婦人会の代表者による連絡会という性格が強いといえる。緑が丘の場合も同様であるが緑

が丘地区天狗まつりという地区のお祭りへの参加がある。緑が丘の場合は地元のように各区毎に伝統的に婦人会が形成されているのではなく、第1町内会から第10町内会という区別はあるが各町内毎の独自の活動はほとんどなく緑が丘地区がいわば大きなひとつの集落となっている。この地区の会員に「会員が誰でも（班長や役員でなくても）気軽に参加出来るようにしてほしい」とか「会費だけの会員です」という声があるのもこのような事情によるものと思われる。

町連になると、役員会・委員会と郡および県の婦人団体協議会への参加があるという点では地区レベルの場合と同様であるが行政関係の行事との結びつきが多くなってきている。独自の事業として生活改善的な活動として出発し現在に至っている「衣裳委員会」<sup>(17)</sup>と「祭壇委員会」<sup>(18)</sup>がある。町連の別会計にはなっているが多額の金額を扱う事業であり、財政的基盤にもなっている<sup>(19)</sup>。

では、このような組織の中の活動状況に対して会員達はどのような意見を持っているのだろうか。自由回答を分析すると役員経験者と一般会員との間には次のような違いがある。役員経験者では、ピラミッド型の組織において上部団体とのリンケージとしての役割を果たしている為、この上部団体との関係やそれに伴う活動の量・内容に関する問題点の指摘が多い。

「役員ばかり忙しく、一般会員にはあまり関係ありません。」「役員になるとあまりにも忙しく、働いている婦人はとてもじゃないがやっていけません。」「上からや行政の下請ばかりでこれが本当に婦人のためになるのか疑問です。」「もっと身近な自分達の集落の婦人会活動に役員が時間がとれるよう上部団体の行事のマンネリ化の見直しをはかるべきです。」——ここには、区（集落）—地区—町—郡—県のそれぞれの行事の役員への集中による忙しさと、ほとんどの人が就業している現状の中で家庭や地域をよくするという婦人会の目的が逆にそれらを犠牲にして役員活動がなされている事に悩んでいるのが伺えよう。女性には「家の事をきちんとすること」や「日中家でブラブラしていること、暇であること」が批難される土地柄は、上部団体の行事が日中のみすなわち専業主婦に依拠した形で行なわれている現状では、役員達の生活状況と時間的、精神的に大きな違いを生じさせていよう。またこれは、今後就業している女性が都市部でも増加するに従って役員のみならず動員の対象となる一般会員の問題としても生じてくるという意味で今日の婦人会の大きな課題であろう。

一般会員からは割り当て動員への批判と活動の質への批判が主である。すなわち「行事をこなすために行事を行なっている。」「もっと本当に婦人会にとって必要な活動とは何かを考えるべきである。」「身近なところでゆっくりと親睦をするぐらいが婦人会の役割で、それ以上の事は、関心のある事柄によってそれぞれ有志が団体をつくれればよいのではないのでしょうか。」「婦人会は役員による役員の為の会である。」

一般会員は、区の婦人会行事への参加率は50～80パーセントとは高いが、地元ではひとつのformalなつきあいであり、新興住宅地では無関心又は割り当て動員のための義務的なものとして受取められている傾向が強い<sup>(20)</sup>。しかしこのように活動のあり方について様々な問題が会員から指摘されている中に、ひとつの重要な共通課題としてボランティアな活動の場・組織であってほしいという事があげられよう。

## (五) ボランタリー・アソシエーションとしての位相

このボランタリーな活動の場、組織であってほしいという事について、具体的に事例を挙げながら検討していきたいと思う。

〔事例A〕「現状では、行事をこなす為に行事を行っていると思います。そのために参加者が少ないとか、役員だけが出席という具合になるわけです。生涯学習が叫ばれている中、行事を行い参加人数が多いという事が社会教育が活発であるというバロメータとされているけれど、それでは本当の意味で活動が盛んであるとはいえないと思います。」（宮竹地区、傍点は筆者）

ここには、〈量〉で測る活動に対しての素朴でかつ本質的な批判がある。活動の〈質〉が会員のボランティアリズムと結びつく事が示唆されている。地域住民の〈多様性〉と活動を〈量〉で測るために婦人会の活動はいわゆる〈ボトム・アップ型〉である。しかし、指摘されるような〈質〉はどちらかと言えば〈プル・アップ型〉に結びつくであろう。ボトム・アップ型の活動に〈質〉の転換をなしうるかどうか。またそれはどのような側面において出来るかという事が重要な課題となってくるだろうと思う。

〔事例B〕 「勤め人が多い中での活動はいろいろ問題が多い。活発になりすぎると役員は本当に大変です。行事などもっと精選すべきだと思う。本当に婦人会にとって必要な行事は何なのか、婦人会のための行事は何なのか考えるべきである。」（緑が丘地区、傍点は筆者）

就業する女性が多くなるという事は、婦人会活動を〈量〉と〈質〉の両面で改めて検討するよう要請するようになる。すなわち、限られた時間の中で仕事・家事をしそのいわば残りの時間での婦人会活動だからである。暇があるからするのではなく暇がないのにするという事は活動の内容を問題にするようになるだろう。だからこそこの事例のように婦人会にとって必要な行事・婦人会のための活動が問われるのである。ピラミッド型組織においてはたてまえとしては底辺からトップに向かって積み上げていくのであるが、現実にはトップから下へと一方的に承認と協力要請という形で降りてくる場合が多い。というよりむしろ組織原理に内包されている志向性である。この中で〈質〉を問題にする場合、〈婦人会〉にとっての意味ある行事・活動、すなわち婦人会とは何かという問題が改めて提起されるのである。

〔事例C〕 「学校でも職場でも、最近では家庭でも男女平等、男と女が一緒にいろいろ力を合わせていく世の中になってきているのに、何故、地域で女の人だけが集まって活動しなければならないのか疑問です。慣例の行事をこなすためだけであつたり、女・子供だからという何か劣っているから集めて教育するという社会教育の考え方も一昔前のものではないでしょうか。」（緑が丘地区）

ここには、女だけが「集まる」＝「集められる」事に対しての批判がある。すでに学校教育では男女共学がなされ、職場でも次第に男女による差別をなくす方向に動いていく中で恐らく最も動きにくいところは地域社会であろう。地域社会では男性－女性という存在は、「イエ」や「家族」との続柄で捉えられるからである。地元で、封建的であるが故にせめて婦人会で自由に女でも意見がいえ、男社会では決して取りあげてもらえない事柄でもここでは話し合う事が出来るから良いという意見があったが、この意味では同性同士で集まるのはプロセスであり目標としては両方が集まるという事になろう。そして、この時改めて何故集まるのかという目標が問題になるだろう。



これに関連して、活動内容および婦人会がどのような場であってほしいと思っているのかをみてみよう。一番多かったのは、〈身近な事〉で〈皆が自由に参加〉出来、〈楽しさと参加した喜び〉が味わる活動であり、さらに時代や住民構成、世代に応じた〈新しい企画〉〈マンネリ化しない工夫〉を求めていく方向であった。そして、ここに現れている志向は婦人会がボランティア・アソシエーションの位相を強める事を意味していよう。<sup>(21)</sup>

ボランティア・アソシエーションとは、ボランティア・アクションに基づく「アソシエーション」＝「対等で自由な人々がある目標遂行のために結び合う集団」である。ここでいうボランティア・アクションとは、理念的には、佐藤慶幸氏が整理しているように、<sup>(22)</sup>

- (1) 自律的であること、既存の地位－役割関係から自由な立場で意思決定すること。
- (2) 権力志向的でないこと。
- (3) 職業的でないこと、すなわち、生活の糧を一次的目的とする有給職業的でないこと。
- (4) 非交換的であること、すなわち、物的にせよ、精神的にせよ、第一次的に、あるいは初発的に反対給付としての報酬——経済的報酬、権力、社会的地位、名声、名誉など——を期待して、あるいはそれに動機づけられて行なう行為でないこと。
- (5) 非日常的であること、すなわち、日常生活への動機づけとは異なった動機づけ、日常性を乗り越える、あるいは日常性より一歩踏み出す動機づけが必要とされる。
- (6) 一時的、間欠的であること。これは非日常性に伴う特徴である。日常的でルーティン化した行為に比べれば、ボランティア・アクションは、その時々状況や問題に応じて、あるいは行為者の資源状態（物的、身体的、時間的資源）に応じて行なわれるという意味である。

婦人会員の様々な要望や問題点の指摘は、これら6つのボランティア・アクションの特徴にかかわるものでありここには、分業体系の強固な仕事の場の論理とは別の次元の使用価値の優先する分担の論理に基づいた人々の〈もうひとつの〉暮らしの場としての期待があるといえよう。この意味でボランティア・アクションの基本的理念を再度確認しておきたい。すなわち、他者に対する恩恵的援助的活動では決してなく、自己－他者関係における互酬性に基づくものである。

〈地縁〉による〈ピラミッド型〉の組織は会員の〈無関心〉と〈会費納入型参加〉によって制度としてそう容易に崩れる事がない代わりに、会員のボランティアズムを基盤としているだけにこれにかかわる会員の多様な要望・活動の質・方向性すなわち擬似的ではない〈ボランティア・アソシエーション〉としての活動目標と組織運営を時代に適応的にかつ創造的になしうるかどうかという事がコミュニティ形成の主体に地域集団がなりうる契機の主要なひとつといえよう。

## 注

- (1) ここでいう家業社会とは第一次産業が家業として担われておりそれへの就業人口が他産業と比べて優位に高い割合を占め少なくとも約40パーセント以上の社会であり、家業継承を基本としそのため直系家族制を規範とする社会である。時代的には明治から戦後の高度経済成長に入る1955年頃までである。詳しくは、橋本和幸・石原多賀子他著『定住の社会学』多賀出版、1988年 51ページ～65ページを参照してほしい。

- (2) 都市的生活様式とは、都市の集住生活にみられる生活様式であるがこれをさらに「共同生活の様式上の差異」という視点から倉沢進氏は次の2点を指摘している。第一は、「個人的自給自足性の水準ないし社会的共同生活を必要とする領域の広がり」の差異である。第二は「共同の様式の差異であり、農村では「非専門家、住民の相互扶助システムによる共通・共同問題の共同処理」という原則であるのに対して、都市では「専門家・専門機関による専門的・分業的な処理—専門処理システムによる処理を原則とすること、そして一人ひとりの住民が自身一個の専門家としてこの専門処理システムの巨大な歯車の一端を担っている」（倉沢進「都市社会学の概念」（鈴木広、倉沢進編著『都市社会学』アカデミア出版会、1984年）
- (3) 佐藤慶幸編『女性たちの生活ネットワーク——生活クラブに集う人びと』文眞堂、1988年 408ページ
- (4) 越智昇「コミュニティの核を形成する思想」（大森彌・越智昇他著「コミュニティの社会設計」有斐閣、1982年
- (5) 1969年 国民生活審議会コミュニティ問題小委員会報告「コミュニティ—生活の場における人間性の回復」が出されて以来、コミュニティという概念がいわば流行し、行政においては、小学校区の地域生活圏における「コミュニティづくり」＝コミュニティ政策が打ち出されていった。ここには、家業社会に見合った形で地域社会が成り立っていたのが、雇用従業者社会への激しい変化に伴ない大きく変質してきたことへの強い問題意識が見受けられよう。
- (6) 具体的には、新潟12人、富山8人、静岡・愛知5人、岩手・大阪・愛媛4人、福島・福井3人、東京・鹿児島・和歌山・島根・滋賀・京都2人、群馬・栃木・山形・岐阜・宮崎・熊本・長崎・大分・沖縄1人
- (7) 自由回答で一番多いのが「深入りしない」であった。大都市の精神構造として、かつてS・ジンメルが「白制」の態度を農村、中小都市と比較して特徴づけたものである。但し、ジンメルにとっては大都市の精神構造としての見知らぬ他者への構えとして捉えた自己—他者関係であるが、ここでは、自己→他者→自己という循環経路への構えである。Simmel G., 1903 Die Grosstädte und Geistesleben. 松本通晴訳、「大都市と心的生活」鈴木広訳編「都市化の社会学」誠信書房、1960
- (8) これは特に「緑が丘」に多い。来住者の地域社会での生活は一般的に子供を通してつきあいが形成されやすい。逆に子供のいない人、単身者に対して排他的になりやすくいわば地域の社会的資源を利用しない又はしにくい人々にとっての問題があるといえよう。
- (9) 同じような問題状況について石川県野々市町における調査研究があるので参照してほしい。石原多賀子「来住者層の地域社会への認識と評価」（二宮哲雄他著『混住化社会とコミュニティ』御茶の水書房、1985年。183～237ページ）
- (10) 就業率の高さはこのように地域の産業構造と家族構成によってその意味内容が異なってくる。
- (11) 辰口町では、結婚前・出産前の20～24歳の就業率は82.3パーセントで石川県の74.6パーセントをはるかに上回っているが、出産・育児期の25～34歳もいわゆるM字型の底辺は石川県平均より高い。しかし最も特徴的なのは40～44歳の87.3パーセントを頂点に、35～49歳が80パーセントをこえている点であろう。
- (12) 第18回石川県婦人団体幹部研修会（昭和62年5月）の参考資料にある熊谷和子「国立婦人教育会館専門職員」の会館研究レポートよりの引用
- (13) 辰口町の場合を参考までに示しておく以下の通りである。

〔表〕 収入について（昭和61年度決算報告より作成）－辰口町の場合－

	岩内婦人会	宮竹校下(地区)	緑が丘婦人会	辰口町連合婦人会	能美郡婦人団体
収入合計	647,929	552,247	1,442,729	1,257,260	893,334
会費	23.5% 2,000円×76人	32.8% 450円×403人	42.3% 600円×492・509	35.0% 250円×1,760人	59.9% 90円×5,941人
手数料	53.5% 簡易保険集金 250,000円 国民年金集金 38,000円 農協月掛け貯金 14,160円 販売手数料 44,336円	30.3% 共同衣装より 109,564円 ちふれ（化粧品） 24,903円 昆布 8,200円	4.1% 廃品回収 35,670円 共同衣装手数料 17,232円 昆布手数料 4,500円	4.9% 購買手数料 21,420円 ちふれ 39,800円	16.6% 昆布手数料等 142,600円
補助金	0.0%	0.0%	10.4% 緑が丘区町内会	42.3% 辰口町 150,000円	9.6% 郡町村会 50,000円
助成金	3.9% 雑収入 25,000円		150,000円	共同葬具 182,000円 チャリティバザー より 123,646円	県婦人連合会
その他					
繰越金	18.9%	36.6%	43.3%	7.9%	14.2%
預金利子	1,356円	1,458円	9,588円	780円	4,126円

金沢市校下婦人会連絡協議会の場合は、金沢市補助金として140万円（昭和62年度予算額の32.7パーセント）、また特別会計として各種の委託料（交通安全委託料30万円、共同購入等推進事業委託料30万円、省資源、省エネ対策委託料40万円など）合計約340万円がある。石川県婦人団体協議会は、県から180万円の補助金（昭和63年度）および共催費として65万円、また石川県婦人会館から251万円の補助金をもらっている。

(14) 似田香門「地域政策と都市の社会的編成」（蓮見音彦編『地方自治体と市民生活』東京大学出版会）429～459ページを参照してほしい。ここには、福山市の財政分析を通して公共政策と地域の諸団体の「連接化＝分節化」の実態が明らかにされている。

(15) 参考資料として、岩内婦人会、宮竹校下婦人会、緑が丘地区婦人会の年間行事を〔表〕として示しておく。

〔表11 岩内婦人会行事〕

あゆみ&よてい  
( ' 85岩内婦人会)

月	行 事	月	行 事
3	・定例総会	9	・秋祭輪おどり参加
4	・映 写 会	10	・じょんから踊り参加 ・きりえ教室
5	・春の慰安会 ・テニス教室	11	・親 和 会 ・秋の慰安会
6	・第二地区運動会参加 ・きりえ教室	12	・報 恩 講 ・お正月の花講習会
7	・敬老 会 ・文集りんどう 第25号発刊	1	・新 年 会 ・臨時総会
8	・映 写 会 ・盆おどり参加	2	・重 陽 講 ・料理教室
		3	・定例総会

〔表12〕 宮竹校下（地区）婦人会

## 昭和62年度行事報告

月 日	行 事 名	会 場
3. 2	校下新旧役員会	東 部 学 習 会 館
15	校下婦人会総会並びにつくし婦人学級	"
18	町連合役員会	町 福 祉 会 館
29	町連合婦人会総会・婦人学級合同閉講式	"
4. 16	婦人学級長と連合委員会	"
19	郡婦人団体協議会総会	川 北 町 文 化 会 館
22	町連合役員会	町 福 祉 会 館
24	校下役員会	岩 内 公 民 館
28	県婦人のつどい	県 婦 人 生 活 会 館
5. 20	敬老会打合せ	町 福 祉 会 館
"	町連合役員会	"
22	衣裳委員会	"
23	町婦人学級合同閉講式	"
27	県婦人団体会長会議	県 婦 人 生 活 会 館
30	郡婦人指導者研修会	寺 井 町 福 祉 会 館
6. 5	町婦人学級合同施設見学	美 浜 原 子 力 発 電 所
10	県婦人スポーツフェア	県 体 育 館
17	町連合役員会	県 福 祉 会 館
19	郡婦人団体協議会役員研修	悠 賀 原 子 了 発 電 所
24	校下役員会	岩 内 公 民 館
27～28	町婦人合宿研修	国 立 立 山 自 然 の 家
7. 1	社会を明るくする運動能美地区大会	川 北 町 文 化 会 館
12	敬老会	町 福 祉 会 館
22～23	町連合研修会	加 賀 白 山 荘
24	衣裳委員会	町 福 祉 会 館
30	交通安全街頭キャンペーン	街 頭 館
31	町連合役員会	町 福 祉 会 館
8. 3	校下役員会	加 賀 白 山 荘
6	衣裳委員会	町 福 祉 会 館
20	町連合役員会	"
"	郡婦人団体協議会委員会	寺 井 町 福 祉 会 館
23	衣裳展示会	町 福 祉 会 館
9. 2	辰口まつり催事部会	"
2	町連合役員会	"
18	"	"
19	校下役員会	岩 内 公 民 館
22	郡交通安全宣言大会	寺 井 町 福 祉 会 館
25	つくし婦人学級（日常のマナー）	東 部 学 習 会 館
10. 4	チャリティバザー（辰口まつり協賛）	町 福 祉 会 館
14	町連合役員会	"
17～18	郡婦人団体協議会研修	新 潟 県 長 野 県
24～25	町婦人バレーボール大会	勤 労 者 体 育 館
28	衣裳委員会	町 福 祉 会 館
30	つくし婦人学級（ジャズダンス）	東 部 学 習 会 館

月 日	行 事 名	会 場
11. 7	町婦人意見発表大会	町 福 祉 会 館
13	校下役員会	岩 内 公 民 館
20	"	"
21	郡婦人意見発表大会	町 福 祉 会 館
26	衣裳委員会	"
27	県政会議	県 婦 人 生 活 会 館
"	衣裳購入	鶴 来 町
12. 1	つくし婦人学級（家庭と子供）	東 部 学 習 会 館
2	町連合役員会	町 福 祉 会 館
5	衣裳購入	金 沢 市
"	県婦人意見発表大会	県 婦 人 生 活 会 館
5～6	校下役員反省会	粟 津（湯の上）
6	町連合役員会	町 福 祉 会 館
13	"	"
25	つくし婦人学級（仏花）	東 部 学 習 会 館
1. 8	町連合役員会	町 福 祉 会 館
12	四町長を囲む会	ま つ ざ き 旅 館
15	成 人 式	町 福 祉 会 館
"	町交通安全協会祈願祭	白 山 比 咩 神 社
"	集落会長と町連合役員会	町 福 祉 会 館
29	町連合役員会	"
2. 7	衣裳委員会	田 川 旅 館
12	町連合役員会	辰 口 町 役 場
19	町政懇談会（壮年団と合同）	町 福 祉 会 館
21	町生涯学習振興大会	"
24	町連合役員会	町 福 祉 会 館
3. 8	校下新旧役員会	東 部 学 習 会 館
9	衣裳委員会	町 福 祉 会 館
13	校下婦人会総会並びにつくし婦人学級	東 部 学 習 会 館
16	町連合新旧役員会	町 福 祉 会 館
21	町連合婦人会総会・婦人学級合同閉講式	"
28	郡婦人団体協議会新旧役員会	寺 井 町 福 祉 会 館

〔第13表〕 緑が丘婦人会

昭和62年度活動結果報告

月	行 事 内 容	備 考
4	1 地区新旧役員会 全班長会	婦 人 の 家
	2 能美郡婦人団体協議会総会	川 北 文 化 セ ン タ ー
	3 辰口町連合役員会	福 祉 会 館
	4 地区体育委員会 地区運動会他	婦 人 の 家
	5 辰口町連合役員学級会長	福 祉 会 館
5	1 能美郡婦人指導者研修会	寺 井 町 福 祉 会 館
	2 婦人学級合同開講式	町 福 祉 会 館
	3 町連合役員会 敬老会打ち合わせ他	"

月	行 事 内 容	備 考
5	4 衣裳委員会 5 消防説明会 第1町内～第5町内 6 緑が丘地区運動会 第10回	町 福 祉 会 館 婦 人 の 家 緑が丘中央グラウンド
6	1 地区文化委員会 敬老会他について 2 石川県婦人スポーツフェアー 2名 3 福井美浜発電所見学 4 町自衛消防合同訓練大会参加 5 町連合役員会 立山研修地 6 町婦人合宿研修会 役員会他	婦 人 の 家 金 沢 さ わ や か 学 級 第3位入賞 中学グラウンド 福 祉 会 館 立 山 少 年 自 然 の 家
7	1 辰口町敬老会 ママさんコーラス, 琴 子供会合唱, 演奏 2 役員一泊研修会 2名 3 衣裳委員会 展示会他について 4 交通安全キャンペーン チラン配り 5 町バレーボール大会参加 4チーム 6 町連合役員会 バザー・じょんがら他	町 福 祉 会 館 加 賀 白 山 荘 町 福 祉 会 館 サ ン ・ パ ー ク 前 に て 宮 竹 勤 労 者 セ ン タ ー 町 福 祉 会 館
8	1 地区文化委員会 天狗まつり他 2 町会連合衣裳展示会 3 町連合役員会 婦人たつのくち作成 4 能美郡婦人役員会 婦人会40年記念行事他について	婦 人 の 家 町 福 祉 会 館 " 寺 井 町 福 祉 会 館
9	1 緑が丘地区天狗まつり 2 町連合委員会 モチーフ一枚運動他 3 地区役員会 バザー、じょんがら他 4 町連合役員会 5 さわやか学級 リズムダンス	緑 が 丘 中 央 グ ラ ウ ン ド 福 祉 会 館 婦 人 の 家 福 祉 会 館 婦 人 の 家
10	1 チャリティーバザー 総売上293,460- 2 町じょんがら踊り参加 20名 3 能美郡婦人一泊研修 1名 4 町バレーボール大会 5 町連合役員会 意見発表, 他 6 さわやか学級 親子関係 講話 7 衣裳委員会 8 日本自動車整備振興会出席 1名	町 福 祉 会 館 県 会 議 員 覚 1 万 優 勝 宮 竹 勤 労 者 セ ン タ ー 福 祉 会 球 婦 人 の 家 福 祉 会 館 小 松 市 民 セ ン タ ー
11	1 能美郡バレーボール大会参加 2 町婦人意見発表会 3名 3 能美郡婦人意見発表会 第8町内から1名 4 さわやか学級 調理実習 5 モチーフ一枚運動 一人暮らしの老人 膝掛プレゼント 衣裳委員会 新衣裳購入について, 他	準優勝 寺井中学体育館 町 福 祉 会 館 " 婦 人 の 家 地区のみで15枚出来上がり 福 祉 会 館
12	1 町連合役員会 成人式, 他について 2 さわやか学級 正月の生花 3 町連合役員会	町 福 祉 会 館 婦 人 の 家 町 福 祉 会 館
63 1 年 度	1 成人式 立食パーティー手伝い 2 地区新役員選出	町 福 祉 会 館
2	1 地区新旧役員会 新会長, 役決め 2 衣裳委員反省会 3 町政懇談会 質疑応答	婦 人 の 家 福 祉 会 館

月	行 事 内 容	備 考
2	4 町生涯学習振興大会 5 町連合役員会	福祉会館 "
3	1 町連合総会 婦人学級合同閉講式 2 地区総会 3 町連合新旧役員会 4 地区役員反省会	福祉会館 婦人の家 福祉会館
通年	廃品回収	子供会と共同

- (16) 婦人学級は県が昭和35年にその学級要綱を定め町の教育委員会の予算もこの年から出てくる。辰口町の場合、婦人学級の受皿として地区婦人会におろしているといえる。
- (17) これは、昭和23年全国で初めての久常公民館における婚礼貸衣裳がその出発点である。現在の制度は、昭和28年の山上村の共同衣裳でのものであり、昭和50年に町連合会に一本化された。詳細には、『辰口町史』現代編719～722ページを参照してほしい。
- (18) これは共同祭壇の貸出し・管理をする委員のことで昭和43年度に辰口町から50万円を借り受けて始めたものである。辰口町での利用率は非常に高く、共同衣裳より現在でも重宝がられ利用されている。もっとも当初は、「日常生活とはかけはなれた祭壇の飾り付け故、最初の内は祭壇にさわるのも気味が悪く、いやな予感に悩まされ、周知の人々の目にふれるのも恥かしい」状態で取り組んだといわれている。（前掲書『辰口町町史』721ページの岩内地区村田咲子氏による）
- (19) 昭和61年度の共同葬具収支決算書は〔表〕の通りである。別途積立金として、本年度分200万円あり。貸出し回数も51回を数えている。現在までの別途積立金として定期預金にしてある金額は、約600万円ある。
- (20) 婦人会入会の動機について「辰口地区婦人会会報25号」（昭和54年2月）に、次のようなアンケート調査の結果がのっている。
- (1) おつきあいだから (2) 義務的気持ち (3) 目的に賛同  
(4) 勉強がしたい (5) 友達がほしい (6) いやいやながら
- おそらく(1)と(2)が大多数の会員の気持ちであろうと思うが、ある意味でこのような地域的拘束性と律義さがボトム・アップ型の婦人会活動をその根底において支えているのではないだろうか。
- (21) 地域婦人会については戦前と戦後の構造的連続性を指摘する事が出来るがこの点については別稿にて考察したいと思う。
- なお、この点について堀口知明「地域婦人団体の成立と展開(1)(2)」福島大学学芸部論集 vol16～17. 1964年～1965年。
- 荒井邦昭、千野陽一「現代日本婦人教育史の研究(1)(2)(3)」(東京農工大学一般教育部紀要 vol16～18. 1980年～1981年) 参照
- (22) 佐藤慶幸『アソシエーションの社会学』早稲田大学出版部、1986年 90～91ページ
- (23) これは近代的合理主義に基づくものであり、組織としては官僚的合理性の支配する世界である。しかしながら常に分業を担う人とのボランティアズムをいかに発輝させていくかが組織の効率と維持の為に問われている。また特にプロフェッショナルな職業は、その発生史的な視点からも志向性からも基本的には強いボランティアズムに支えられているといえよう。

〔表〕 共同葬具収支決算書（昭和61年度）

（単位 円）

収 入 の 部		支 出 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
前年度繰越金	1,738,070	祭壇部品購入	83,430
葬具貸出料	1,880,000	棺 代	1,500,000
内訳		会 議 費	33,000
50,000円×2回		委 員 手 当	359,000
40,000円×40回		連合婦人会助成金	182,000
20,000円×9回		災 害 保 険 料	8,160
棺 代	1,500,000	消 耗 品 代	31,680
北島商店より	30,000	委員反省会補助	80,000
預 金 利 子	5,397	謝 礼	55,000
		保管庫	30,000
		取扱料	20,000
		電話料	5,000
		別 途 積 立 金	2,000,000
		翌年度繰越金	821,197
合 計	5,153,467	合 計	5,153,467

別途積立金 2,077,581円（定期預金）

2,000,000円（ " ）

1,408,509円（ " ）

498,808円（ " ）

資料 昭和61年度辰口町連合婦人会総会資料より

（注） 本稿で使用しているデータのうちアンケート調査によるものは、辰口町コミュニティ計画調査委員会（研究代表者：金沢大学教授 二宮哲雄，1986～1988年度実施）実施の調査の一環として筆者が担当した調査研究にもとづくものである。ここにデータを使用させていただいたことを記し，感謝申しあげたい。